

平成19年8月期 決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 メディカル・ケア・サービス株式会社 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 2494 URL <http://www.mcsg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 一範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石塚 明 TEL (048) 651-6700
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益 又は損失 (△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	7,480	37.2	98	△62.9	98	△61.0	△144	—
18年8月期	5,452	32.1	266	264.0	253	153.5	185	376.9

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	△10,116	92	—	—	△16.3	3.4	1.3
18年8月期	14,447	03	14,405	52	27.1	10.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 一百万円 18年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年8月期	2,984		856		27.0	59,897	92
18年8月期	2,765		1,040		35.1	67,948	24

(参考) 自己資本 19年8月期 971百万円 18年8月期 805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	△172	△157	194	687
18年8月期	36	△184	356	822

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
18年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年8月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,200	20.3	130	304.5	80	—	5,594	40
通期	9,000	14.8	400	—	250	—	17,482	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（社名 株式会社SORA、有限会社DARIYA） 除外 0社
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 14,300株 18年8月期 14,300株
 ② 期末自己株式数 19年8月期 0株 18年8月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	3,501	15.0	△33	—	△27	—	△227	—
18年8月期	3,044	45.0	156	197.7	136	227.5	134	—

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	△15,914	72	—	—
18年8月期	10,490	74	10,460	60

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月期	2,622		808		30.8	56,569	23	
18年8月期	2,559		1,058		41.3	73,997	77	

（参考）自己資本 19年8月期 1,058百万円 18年8月期 808百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,000	13.9	50	—	35	—	2,447	55
通期	4,200	19.9	180	—	150	—	10,489	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成18年9月1日～平成19年8月31日）における我が国の経済状況は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や金利上昇懸念など、今度とも景気の先行きには注視する必要があります。

介護業界におきましては、一部の大手介護事業者の不正申請・不正請求による行政処分の結果、事業譲渡を余儀なくされ、サービスの継続など世論を巻き込み問題化しました。

また、昨年改定の介護保険法により人員基準の強化等から管理コストが増大し、一部の事業者が事業継続を断念し、M&A等の方法により事業整理を図っているケースも見受けられてきております。

このような状況のもと当社グループは、主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）を中心に積極的に事業展開いたしました。

まず、平成18年10月に神奈川県で「愛の家グループホーム横浜瀬谷」、愛知地区で「愛の家グループホームとこなめ」及び「愛の家グループホーム常滑社辺」の計3棟を、平成19年2月に岐阜地区で「愛の家グループホームたるい」、同年5月に新潟地区で「愛の家グループホーム上越名立」、同年8月に埼玉地区で「愛の家グループホーム狭山」を新規開設した他、平成18年12月に岡山地区で有限会社タートルより「グループホームタートル」（現「愛の家グループホームタートル」）の営業権を譲受、平成19年3月に北海道地区で有限会社DAR I Y Aの全株式を取得したことにより「グループホームDAR I Y A」（現「愛の家グループホーム札幌星置」）の営業を継承し、同年7月に埼玉地区で有限会社ゆうりんより「グループホームゆうりんの郷」の営業権を譲受、更に同年8月に千葉地区で株式会社トータルケアサポートより「さくらの家二子」「さくらの家東船橋」「さくらの家国分」「さくらの家東松戸」「さくらの家流山」5棟の営業権を譲受し、全86箇所のグループホームを運営することとなりました。

このほか、上記グループホームもしくは既存の施設に併設する施設として平成19年5月に新潟地区で居宅支援事業所「愛の家居宅介護支援センター上越」を、同年8月に埼玉地区で通所介護施設（デイサービス）「愛の家デイサービスセンター狭山」及び山梨地区で居宅支援事業所「愛の家居宅介護支援センター甲府後屋」を新規開設した他、同年同月に千葉地区で株式会社トータルケアサポートよりデイサービス「ケアサポート24船橋」及びデイサービス・ショートステイ併設の「デイホームさくらの家」の営業権を譲受いたしました。

また、今後懸念される介護の現場における労働力不足確保に寄与するため、平成18年12月に株式会社S O R Aを設立し、平成19年6月より営業開始し、当社グループ内外問わず介護スタッフの紹介・派遣をいたしました。

この結果、前年比でグループホーム14棟増の86棟、デイサービス3箇所増の4箇所、居宅支援事業所2箇所増の4箇所、新たにショートステイ1箇所及び昨年度開設の特定施設1棟の運営を行うこととなり業容は拡大し、売上高7480,862千円（前連結会計年度比37.2%増）、営業利益98,669千円（前連結会計年度比62.9%減）、経常利益98,879千円（前連結会計年度比61.0%減）、当期純損失144,671千円（前連結会計年度当期純利益185,514千円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より219,249千円（7.9%）増加し、2,984,822千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より118,147千円増加し、2,123,942千円となりました。流動資産の主な増減要因は、事業規模拡大に伴う売掛金が197,142千円（21.0%）増加し、1,138,068千円となった一方で、現金及び預金が135,872千円（16.5%）減少し、687,111千円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より101,102千円増加し、860,879千円となりました。固定資産の主な増減要因は、新規介護施設開設等による差入保証金が70,077千円（12.7%）増加し、621,010千円となった他、子会社の完全子会社化等により連結調整勘定が26,370千円（104.1%）増加し、51,697千円となったことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は、前連結会計年度末より385,569千円（21.5%）増加し、2,984,822千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より451,720千円増加し、1,588,105千円となりました。流動負債の主な増減要因は、短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が294,842千円（43.8%）増加し、短期借入金が757,600千円、一年内返済予定の長期借入金が209,754千円となった他、事業規模拡大に伴う従業員の増加により給与が増加したため未払金が120,423千円（41.3%）増加し、411,983千円となったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より48,306千円減少し、540,176千円となりました。固定負債の主な増減要因は、約定返済により長期借入金が86,514千円（20.9%）減少し、326,600千円となったことによるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より184,164千円（17.7%）減少し、856,540千円となりました。純資産の主な増減要因は、当期純損失を計上したことにより利益剰余金が144,671千円（50.0%）減少したことによるものであります。

また、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末より135,872千円減少し、687,111千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、172,424千円（前連結会計年度は36,532千円の資金増）となりました。

収入の主な内訳は、不動産整理損169,970千円の他、事業拡大に伴う従業員給与の増加により未払金の増加136,441千円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失85,057千円、事業拡大に伴う売掛金の増加187,923千円、不動産整理取引にかかる支出超過額が169,970千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、157,925千円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

これは、新規施設等の差入保証金71,307千円、子会社の完全子会社化等にかかる子会社株式取得支出57,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、194,477千円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。

これは、長期借入金の約定返済による支出195,272千円などの方で、短期借入金の増加収入256,076千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しておりますが、過年度における累積損失に加え、当期純損失を計上しており、過去において配当を実施していません。

今後につきましては、永続的な利益成長を図るため、早期に累積損失を解消し、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを念頭に置きながら、株主利益を尊重し、利益に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

(4) 事業等のリスク

①個人情報の保護について

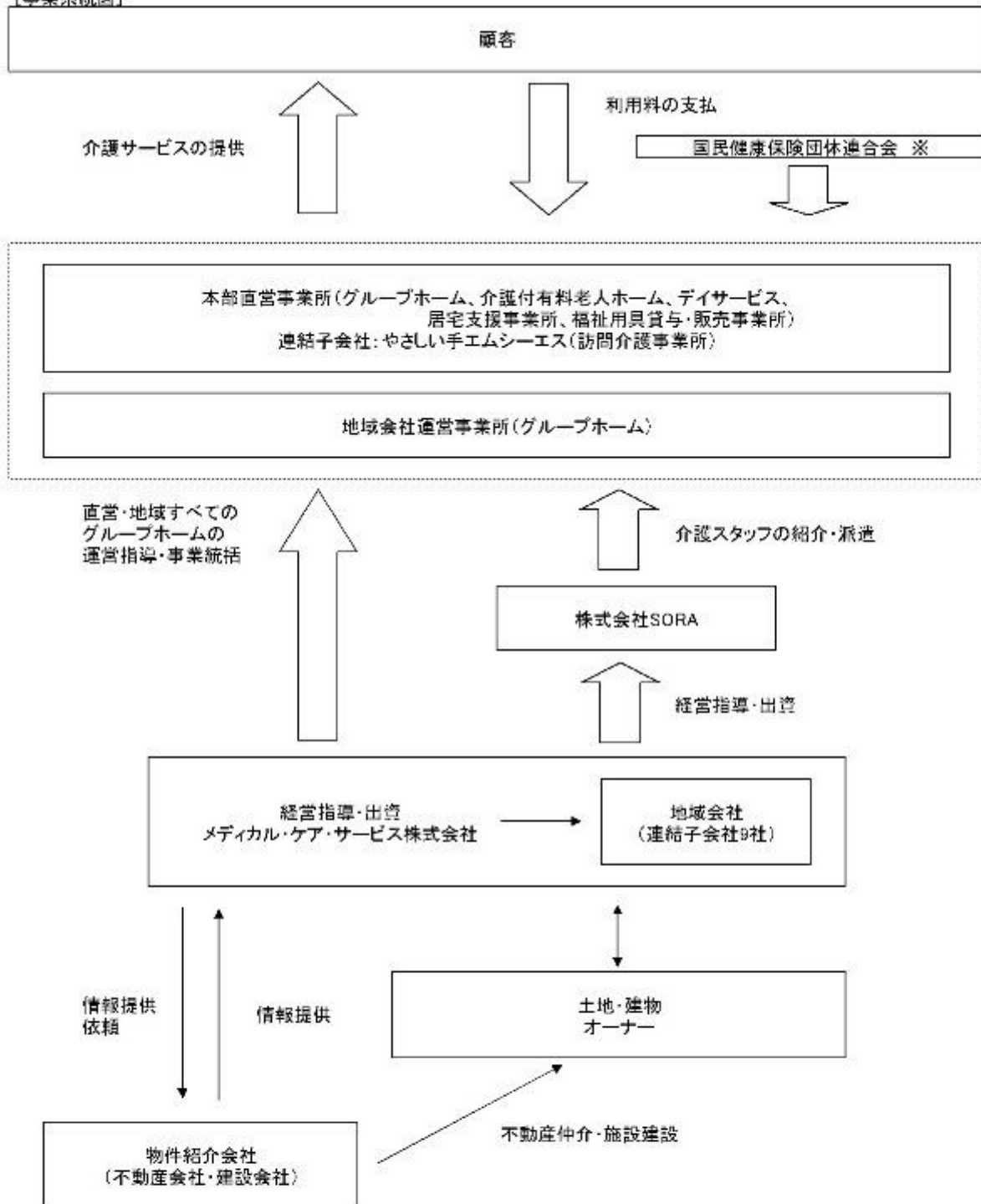
当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用しております。本社及び全国のホームで使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、グループホームの入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護が行われており、当社グループが事業を拡大させていくためにケアマネージャー等有資格者及び優秀な人材の育成、資格取得のサポートに積極的に取り組んでおりますが、優秀な人材の採用、育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



※国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払義務及び介護保険サービスの相談・指導・助言(苦情処理)業務を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。）事業を主とした介護サービス事業を行っております。「その人らしい、シルバーライフのおてつだい」を経営理念とし、その実現のために「グループホームからひろがるケアサービス事業、そして、安心して暮らせる街づくりへ」を経営方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

少子高齢化の急速な進展に伴いシルバー産業の事業領域お広がっており、介護サービス市場においても収益拡大が今後も期待できる状況となっております。当社グループとして主たる事業であるグループホーム運営と介護付有料老人ホームの運営による安定的な収益を確保するために運営棟数の増加と既存施設において継続的に高い入居率を確保することが重要な課題であると考えております。

かかる観点から、規模の拡大を図ると共に運営効率を高め、中長期的には売上高及び営業利益において前年比30%以上の増加を目指していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今後とも拡大が予想される介護サービス市場において、事業の集中と選択を常に意識し、介護保険の制度改正の影響を最も受けにくく、また、高い専門性から同業他社の算入が容易ではない認知症ケア及びグループホームを中心とした居住系介護サービス事業に特化した戦略を継続していきます。

そして中長期的には当社の事業所をコアにして、行政機関・医療機関・他の介護事業者・地域自治体等が連携をとり地域の高齢者が安心して暮らせる街「シルバーヴィレッジ」の実現をはかっていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保と教育

現在、介護の人材の需要が急増しているのに対して、質・量ともに人材の供給は不足しており、不均衡がおきている状態です。そのような中、当社は他社との差別化をはかりケアスタッフ及び有資格者（ケアマネージャー）の必要人員を確保していきます。その具体的な対策として既存の職員を対象に社内ケアマネージャー養成支援制度を整備し、ケアマネージャー試験対策にかかる費用を助成しているほか、ヘルパー2級講座を開講し、質の高いケアスタッフの養成を行い、その修了者を首都圏を中心とした当社の介護事業所において受入を行っております。

また、介護スタッフの紹介・派遣を行う株式会社SORAを設立し、人材供給を行っております。

質の向上のための施策としては、全ホームをテレビ会議ネットワークでつなぎ、教育・研修を適宜おこなうことにより、高いレベルで均質化されたホーム運営をおこなうことを目指しております。その他にも、全事業所のホーム長を対象に事故対策委員会・業務改善委員会等の各種委員会を設置し、各事業所が自発的に質の向上に取り組める体制を構築していきます。

②サービス拠点の拡大

当社の主たる事業であるグループホーム事業は各地域の行政に指定介護事業者の指定を受ける必要があり、市町村で策定される介護保険事業計画によって新規開設に影響がある場合があります。当社においては、全国で展開している既存事業所を通じて、地域の行政の動向、立地に関する情報の収集を積極的におこない、地位企業性の意向に沿った形でサービス拠点の拡大をはかっていきます。さらに地域住民との交流を活発に行い、地域における「愛の家グループホーム」のブランド力を向上させることにより、他社との差別化をはかっていきます。

③新規サービスの展開

平成18年4月の介護保険法の改正により新たな介護保険サービスの類型として地域密着型サービスが創設されました。そして当該改正により「施設介護から在宅介護へ」「身体介護から認知症介護へ」という流れが一層鮮明になりました。

当社はこうした新しい介護サービスの潮流をとらえ、グループホームで培った認知症介護のノウハウを生かし、利用者の多岐にわたるニーズにこたえるため、「アンサンプル」の名称で介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）を前期より開設したほか、グループホームに併設する形で認知症対応型通所介護（認証デイサービス）を新規サービス事業として開始いたしました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		822,984		687,111			
2 売掛金		940,926		1,138,068			
3 たな卸資産		22,313		17,333			
4 繰延税金資産		23,919		34,725			
5 その他		195,923		246,972			
貸倒引当金		△272		△269			
流動資産合計		2,005,795	72.5	2,123,942	71.2	118,147	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		14,286		16,705			
減価償却累計額		△4,071	10,214	△5,195	11,510		
(2) 車両運搬具		1,205		3,062			
減価償却累計額		△908	297	△2,407	654		
(3) 土地			15,000		15,000		
(4) その他		29,959		36,755			
減価償却累計額		△9,867	20,091	△19,957	16,798		
有形固定資産合計			45,603		43,963	1.4	△1,639
2 無形固定資産							
(1) のれん			25,327		70,728		
(2) その他			2,641		4,241		
無形固定資産合計			27,969		74,970	2.5	47,001

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		127,022		92,988		
(2) 長期前払費用		4,070		3,401		
(3) 差入保証金		550,933		621,010		
(4) その他		4,178		24,544		
投資その他の資産合計		686,204	24.8	741,945	24.9	55,740
固定資産合計		759,776	27.5	860,879	28.8	101,102
資産合計		2,765,572	100.0	2,984,822	100.0	219,249
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	19,626		20,057			
2 短期借入金	500,000		757,600			
3 一年内返済予定の長期 借入金	172,512		209,754			
4 未払金	303,641		411,983			
5 未払法人税等	40,030		71,546			
6 未払費用	38,682		26,482			
7 賞与引当金	48,601		62,861			
8 その他	13,291		27,820			
流動負債合計	1,136,384	41.1	1,588,105	53.2	451,720	
II 固定負債						
1 長期借入金	413,114		326,600			
2 繰延税金負債	866		—			
3 退職給付引当金	18,151		30,211			
4 長期預り金	156,350		183,365			
固定負債合計	588,482	21.3	540,176	18.1	△48,306	
負債合計	1,724,867	62.4	2,128,281	71.3	403,414	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		869,750	31.4	869,750	29.1	0
2 資本剰余金		389,750	14.1	389,750	13.1	0
3 利益剰余金		△289,118	△10.4	△433,790	△14.5	△144,671
株主資本合計		970,381	35.1	825,709	27.7	△144,671
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		1,278	0.0	△20,368	△0.7	△21,647
評価・換算差額等合計		1,278	0.0	△20,368	△0.7	△21,647
III 少数株主持分		69,044	2.5	51,199	1.7	△17,844
純資産合計		1,040,704	37.6	856,540	28.7	△184,164
負債純資産合計		2,765,572	100.0	2,984,822	100.0	219,249

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1 介護事業売上高		5,263,308			7,332,492		
2 その他事業売上高		189,654	5,452,963	100.0	148,370	7,480,862	2,027,898
II 売上原価							
1 介護事業売上原価		4,400,806			6,325,703		
2 その他事業売上原価		170,000	4,570,806	83.8	125,822	6,451,525	1,880,719
売上総利益			882,157	16.2		1,029,337	147,179
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,886			20,034		
2 貸倒引当金繰入額		156			49		
3 役員報酬		29,443			45,538		
4 給与手当		215,775			315,780		
5 賞与		28,594			41,254		
6 賞与引当金繰入額		7,471			8,595		
7 法定福利費		33,586			47,853		
8 退職給付費用		1,808			3,262		
9 旅費交通費		47,830			68,757		
10 通信費		18,872			24,953		
11 地代家賃		20,105			36,317		
12 減価償却費		526			1,093		
13 支払手数料		68,733			104,189		
14 租税公課		55,391			71,619		
15 消耗品費		9,624			12,164		
16 社員採用費		10,802			28,177		
17 賃借料		20,177			29,166		
18 のれん償却額		8,506			17,319		
19 その他		35,855	616,150	11.3	54,540	930,667	314,517
営業利益			266,006	4.9		98,669	△167,337

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		51			1,074			
2 受取配当金		600			3,294			
3 投資有価証券売却益		25,455			12,388			
4 補助金収入		14,807			9,258			
5 雑収入		2,541	43,456	0.8	3,048	29,063	0.4	△14,392
V 営業外費用								
1 支払利息		20,156			25,406			
2 株式交付費		5,743			—			
3 株式上場費用		26,849			—			
4 雑損失		3,022	55,772	1.0	3,446	28,853	0.4	△26,918
経常利益			253,691	4.7		98,879	1.3	△154,811
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	28,190			492			
2 関係会社株式売却益		30,000			—			
3 その他特別利益		—	58,190	1.1	52	544	0.0	△57,645
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	—			683			
2 投資有価証券評価損		28,917			11,520			
3 退職給付費用		11,003			—			
4 不動産整理損	※3	—			169,970			
5 その他特別損失		—	39,920	0.7	2,308	184,482	2.4	144,561
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			271,961	5.0		△85,057	△1.1	△357,018
法人税、住民税及び事業税		37,854			69,990			
法人税等調整額		31,635	69,489	1.3	△10,805	59,184	0.8	△10,305
少数株主利益			16,957	0.3		430	0.0	16,526
当期純利益又は当期純損失 (△)			185,514	3.4		△144,671	△1.9	△330,186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成17年8月31日残高（千円）	680,000	200,000	△477,020	402,979	△6,844	52,087	448,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	189,750	189,750		379,500			379,500
当期純利益			185,514	185,514			185,514
持分法適用会社減少による増加			2,387	2,387			2,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					8,123	16,957	25,080
連結会計年度中の変動額合計（千円）	189,750	189,750	187,901	567,401	8,123	16,957	592,481
平成18年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704
連結会計年度中の変動額							
当期純損失（△）			△144,671	△144,671			△144,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△21,647	△17,844	△39,492
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△144,671	△144,671	△21,647	△17,844	△184,164
平成19年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	△433,790	825,709	△20,368	51,199	856,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		271,961	△85,057	△357,018
減価償却費		10,337	14,176	3,838
のれん償却額		8,506	17,319	8,812
不動産整理損		—	169,970	169,970
貸倒引当金の増減額		156	△3	△159
賞与引当金の増減額		△4,634	14,260	18,894
退職給付引当金の増減額		18,151	12,059	△6,092
受取利息及び受取配当金		△651	△4,368	△3,716
支払利息		20,156	25,406	5,249
投資有価証券評価損		28,917	11,520	△17,397
投資有価証券売却益		△25,455	△12,388	13,067
関係会社株式売却益		△30,000	—	30,000
株式交付費		5,743	—	△5,743
株式上場費用		26,849	—	△26,849
固定資産売却益		△28,190	△492	27,697
有形固定資産除売却損		—	683	683
売上債権の増減額		△349,412	△187,923	161,489
たな卸資産の増減額		△15,418	4,980	20,398
仕入債務の増減額		66,439	135,441	69,002
未払消費税等の増減額		7,916	△11,400	△19,317
長期預り金の増減額		156,350	26,137	△130,212
不動産整理取引による収入		—	117,000	117,000
不動産整理取引による支出		—	△286,970	△286,970
その他		△87,964	△70,837	17,127
小計		79,759	△110,486	△190,245

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		651	4,368	3,716
利息の支払額		△20,352	△25,858	△5,505
法人税等の支払額		△23,526	△40,449	△16,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,532	△172,424	△208,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△138,234	△13,691	124,543
有形固定資産の売却による収入		122,988	4,770	△118,217
無形固定資産の取得による支出		△108	—	108
営業譲受に伴う支出	※2	—	△20,000	△20,000
投資有価証券の取得による支出		△193,460	△120,372	73,088
投資有価証券の売却による収入		222,715	132,760	△89,955
新規連結子会社株式取得 による支出	※3	—	△9,451	△9,451
少数株主からの子会社株式の 取得による支出		—	△57,000	△57,000
敷金保証金の差入による支出		△204,631	△70,077	134,553
貸付金の実行による支出		—	△4,294	△4,294
その他		5,884	△569	△6,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		△184,845	△157,925	26,919

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△200,000	256,076	456,076
長期借入れによる収入		300,000	150,000	△150,000
長期借入金返済による支出		△106,042	△199,272	△93,230
株式発行による収入		379,500	—	△379,500
株式交付に伴う支出		△5,743	—	5,743
株式上場に伴う支出		△11,522	△15,326	△3,804
子会社設立に伴う少数株主払込 による収入		—	3,000	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		356,191	194,477	△161,714
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		207,878	△135,872	△343,751
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		615,105	822,984	207,878
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		822,984	687,111	△135,872

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス日崎(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 (株)やさしい手エムシーエス メディカル・ケア・サービス福岡(株) メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)やさしい手エムシーエス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>メディカル・ケア・サービス北海道(株) メディカル・ケア・サービス東北(株) メディカル・ケア・サービス新潟(株) メディカル・ケア・サービス南埼玉(株) メディカル・ケア・サービス東海(株) メディカル・ケア・サービス関西(株) (株)エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州(株) (株)やさしい手エムシーエス (株)SORA (有)DARIYA</p> <p>上記のうち、株式会社SORAについては、当連結会計期間において新たに設立したため、また、有限会社DARIYAについては、当連結会計期間において、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社は平成19年5月31日に合併し、メディカル・ケア・サービス九州株式会社となっております。</p> <p>また、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社とメディカル・ケア・サービス日崎株式会社は平成19年8月1日に合併し、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称 _____</p> <p>従来、持分法適用会社であったエム・シーエス武蔵野株式会社は、所有株式の全てを売却し関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、建物(附属設備は除く。)は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 987 948 1126"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 全額支出時の費用として計上しております。</p>	建物	3年～24年	構築物	15年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p>
建物	3年～24年									
構築物	15年～20年									
車両運搬具	2年～4年									
工具器具備品	2年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たすものがありませんでしたが、従業員の増加のため、当連結会計年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。</p> <p>又、当連結会計年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が18,151千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社やさしい手エムシーエスについては税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORAについては税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は971,659千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(消費税等の会計処理) 当連結会計年度より連結子会社である株式会社やさしい手エムシーエスについて、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理へ変更いたしました。この変更は、従来は課税事業者でありましたが、当連結会計年度より免税事業者となったことによるものであります。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん又は負のれんを表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額又は負のれん償却額を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額を表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 28,190千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 492千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 16千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 563千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 103千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 683千円</p>
	<p>※3 不動産整理損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">時価（固定資産税評価額）と乖離した不動産取引において、中間期に販売用不動産評価損を計上しており、当期売却いたしました。当該取引を通常の不動産取引同様に営業取引として処理するのは適切ではないと判断し、中間期計上の評価損と物件売却損益をすべてとりまとめて不動産整理損として特別損失計上いたしました。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,800	1,500	—	14,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">822,984千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">822,984千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	822,984千円	現金及び現金同等物	822,984千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">687,111千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">687,111千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん 20,000千円</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,706千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,379千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,996千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,328千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△878千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">14,876千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△5,424千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,451千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	687,111千円	現金及び現金同等物	687,111千円	流動資産	14,706千円	固定資産	2,379千円	のれん	6,996千円	流動負債	△8,328千円	固定負債	△878千円	新規連結子会社株式の取得価額	14,876千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△5,424千円	差引：子会社取得のための支出	9,451千円
現金及び預金勘定	822,984千円																								
現金及び現金同等物	822,984千円																								
現金及び預金勘定	687,111千円																								
現金及び現金同等物	687,111千円																								
流動資産	14,706千円																								
固定資産	2,379千円																								
のれん	6,996千円																								
流動負債	△8,328千円																								
固定負債	△878千円																								
新規連結子会社株式の取得価額	14,876千円																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△5,424千円																								
差引：子会社取得のための支出	9,451千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	80,566	17,487	63,078	工具器具備品	103,431	36,897	66,533
ソフトウェア	30,583	12,008	18,574	ソフトウェア	34,769	18,473	16,296
合計	111,149	29,496	81,653	合計	138,201	55,370	82,830
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,197千円	1年内			27,422千円
1年超			60,615千円	1年超			56,714千円
合計			82,813千円	合計			84,137千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			16,077千円	支払リース料			27,198千円
減価償却費相当額			15,330千円	減価償却費相当額			25,874千円
支払利息相当額			1,069千円	支払利息相当額			1,756千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成18年8月31日）			当連結会計年度（平成19年8月31日）		
	取得原価 （千円）	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得価額を超える もの ・株式	104,266	106,412	2,145	—	—	—
小計	104,266	106,412	2,145	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えな いもの ・株式	20,610	20,610	—	113,356	92,988	△20,368
小計	20,610	20,610	—	113,356	92,988	△20,368
合計	124,876	127,022	2,145	113,356	92,988	△20,368

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,520千円を計上しております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成18年8月31日）			当連結会計年度（平成19年8月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
162,715	25,455	—	132,760	12,388	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 当社は資金調達コスト削減を目的として特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ会計を行っております。投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は経営会議の承認を受けて執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
①退職給付債務 21,349千円	①退職給付債務 32,359千円
②退職給付引当金 18,151千円	②退職給付引当金 30,211千円
③未認識数理計算上の差異 3,197千円	③未認識数理計算上の差異 2,398千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①退職給付費用 18,151千円	①退職給付費用 12,059千円
②勤務費用 6,983千円	②勤務費用 10,939千円
③利息費用 164千円	③利息費用 320千円
④原則法への変更に伴う費用処理額 11,003千円	④原則法への変更に伴う費用処理額 一千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①割引率 1.5%	①割引率 1.5%
②退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準	②退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準
③数理計算上の差異の処理年数 4年	③数理計算上の差異の処理年数 4年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	128
失効	—
権利確定	128
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

- 1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

- 2 ストック・オプションの規模及びその変動状況
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,634千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,333千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,138千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,875千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">419千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,682千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,542千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">133,202千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,003千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業所税</td><td style="text-align: right;">△1,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,084千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,919千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> </table>	賞与引当金	19,634千円	貸倒引当金	62千円	退職給付引当金	7,333千円	未払法定福利費	2,138千円	未払事業税	3,875千円	一括償却資産	419千円	未払事業所税	512千円	投資有価証券評価損	11,682千円	繰越欠損金	87,542千円	小計	133,202千円	評価性引当額	△108,198千円	繰延税金資産	25,003千円	未収事業所税	△1,084千円	繰延税金負債	△1,084千円	その他有価証券評価差額金	866千円	繰延税金負債	866千円	流動資産 — 繰延税金資産	23,919千円	固定負債 — 繰延税金負債	866千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,205千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,899千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,287千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,336千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135,938千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">199,205千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,725千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・流動)</p> <p>△</p> <p>(繰延税金負債・固定)</p> <p>△</p> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,725千円</td></tr> </table>	賞与引当金	25,395千円	貸倒引当金	42千円	退職給付引当金	12,205千円	未払法定福利費	2,899千円	未払事業税	5,287千円	一括償却資産	719千円	未払事業所税	379千円	投資有価証券評価損	16,336千円	繰越欠損金	135,938千円	小計	199,205千円	評価性引当額	164,480千円	繰延税金資産	34,725千円	流動資産 — 繰延税金資産	34,725千円
賞与引当金	19,634千円																																																														
貸倒引当金	62千円																																																														
退職給付引当金	7,333千円																																																														
未払法定福利費	2,138千円																																																														
未払事業税	3,875千円																																																														
一括償却資産	419千円																																																														
未払事業所税	512千円																																																														
投資有価証券評価損	11,682千円																																																														
繰越欠損金	87,542千円																																																														
小計	133,202千円																																																														
評価性引当額	△108,198千円																																																														
繰延税金資産	25,003千円																																																														
未収事業所税	△1,084千円																																																														
繰延税金負債	△1,084千円																																																														
その他有価証券評価差額金	866千円																																																														
繰延税金負債	866千円																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	23,919千円																																																														
固定負債 — 繰延税金負債	866千円																																																														
賞与引当金	25,395千円																																																														
貸倒引当金	42千円																																																														
退職給付引当金	12,205千円																																																														
未払法定福利費	2,899千円																																																														
未払事業税	5,287千円																																																														
一括償却資産	719千円																																																														
未払事業所税	379千円																																																														
投資有価証券評価損	16,336千円																																																														
繰越欠損金	135,938千円																																																														
小計	199,205千円																																																														
評価性引当額	164,480千円																																																														
繰延税金資産	34,725千円																																																														
流動資産 — 繰延税金資産	34,725千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	8.2%	評価性引当額	△25.0%	のれん償却額	1.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																														
住民税均等割額	8.2%																																																														
評価性引当額	△25.0%																																																														
のれん償却額	1.3%																																																														
その他	△0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,263,308	189,654	5,452,963	—	5,452,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,263,308	189,654	5,452,963	—	5,452,963
営業費用	4,858,680	173,833	5,032,514	154,442	5,186,956
営業利益又は営業損失(△)	404,628	15,820	420,449	△154,442	266,006
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,494,051	10,600	1,504,651	1,260,920	2,765,572
減価償却費	9,810	—	9,810	526	10,337
資本的支出	43,429	—	43,429	96,814	140,244

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

事業区分の方法については、従来、「介護事業」の単一事業でありましたが、当連結会計年度より、不動産等の販売を開始したため、「その他事業」を事業区分として追加しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 介護施設の運営・管理

(2) その他事業 不動産等の販売

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(154,442千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,260,920千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,332,492	148,370	7,480,862	—	7,480,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	888	888	△888	—
計	7,332,492	149,259	7,481,751	△888	7,480,862
営業費用	6,744,303	188,702	6,933,005	449,187	7,382,193
営業利益又は営業損失(△)	588,188	△39,443	548,745	△450,076	98,669
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,781,548	14,382	1,795,930	1,188,891	2,984,822
減価償却費	12,147	—	12,147	790	12,938
資本的支出	9,480	—	9,480	—	9,480

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 介護施設の運営・管理

(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（449,187千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,188,891千円）の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減価償却方法を改正法人税法に規定する償却方法に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三光ソフ ラン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	965,185	建築・不 動産事業	(被所有) 直接 60.6	兼任 2名	-	介護施設の仕 入(注)2①	170,000	-	-
								改修工事等 (注)2①	3,471	未払金	1,484
								不動産賃借 (注)2②	395	未払金	395

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 三光ソフラン(株)からの介護施設の仕入及び改修工事等は一般の取引条件と同様に決定しております。

② 三光ソフラン(株)との不動産賃借は賃借面積按分により決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三光ソフ ラン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	965,185	建築・不 動産事業	(被所有) 直接 60.6	兼任 2名	-	仲介手数料の 支払(注)2 ①	4,440	-	-
								改修工事等 (注)2①	2,477	未払金	31
								不動産賃借 (注)2②	2,728	-	-
								営業協力等	1,056	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 三光ソフラン(株)からの仲介手数料の支払及び改修工事等は一般の取引条件と同様に決定しております。

② 三光ソフラン(株)との不動産賃借は賃借面積按分により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	67,948.24円	1株当たり純資産額	59,897.92円
1株当たり当期純利益金額	14,447.03円	1株当たり当期純利益金額	△10,116.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,405.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)	当連結会計年度末 (平成19年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,040,704	856,540
普通株式に係る純資産額(千円)	971,659	805,340
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)	69,044	51,199
(うち、少数株主持分(千円))	(69,044)	(51,199)
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	185,514	△144,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,514	△144,671
普通株式の期中平均株式数(株)	12,841	14,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	37	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	平成17年8月23日臨時株主総会 特別決議 新株予約権(128株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		711,673		563,413		
2 売掛金	※1	556,778		517,566		
3 商品		2,009		2,047		
4 貯蔵品		11,663		8,909		
5 仮払金		13,991		—		
6 前払費用		65,620		71,479		
7 繰延税金資産		14,630		17,658		
8 未収入金		14,397		17,164		
9 立替金	※1	391,033		518,503		
10 その他		6,593		1,347		
貸倒引当金		△155		△106		
流動資産合計		1,788,238	69.9	1,717,984	65.5	△70,254

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,410		4,343			
減価償却累計額		△737	2,672	△898	3,444	772	
(2) 構築物		2,914		2,011			
減価償却累計額		△594	2,319	△508	1,502	△816	
(3) 車両運搬具		1,205		1,205			
減価償却累計額		△908	297	△1,020	185	△112	
(4) 工具器具備品		29,765		34,237			
減価償却累計額		△9,683	20,082	△19,064	15,173	△4,908	
(5) 土地			15,000		15,000	0	
有形固定資産合計			40,371	1.6	35,305	1.3	△5,065
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			1,570		1,570		
(2) 商標権			—		1,599		
(3) のれん			—		19,031		
無形固定資産合計			1,570	0.0	22,201	0.9	20,631
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			127,022		92,988		
(2) 関係会社株式			329,500		428,376		
(3) 長期前払費用			3,783		2,702		
(4) 差入保証金			265,181		298,744		
(5) 従業員長期貸付金			—		4,294		
(6) その他			4,178		20,250		
投資その他の資産合計			729,666	28.5	847,355	32.3	117,689
固定資産合計			771,608	30.1	904,863	34.5	133,254
資産合計			2,559,846	100.0	2,622,847	100.0	63,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		10,116		12,109		
2 短期借入金		500,000		757,600		
3 一年内返済予定の長期 借入金		172,512		209,754		
4 未払金	※1	174,798		229,911		
5 未払費用		18,666		23,001		
6 未払法人税等		26,275		25,468		
7 前受金		2,847		3,566		
8 預り金		4,867		15,172		
9 賞与引当金		26,371		32,394		
10 その他		11,751		681		
流動負債合計		948,205	37.0	1,309,657	49.9	361,452
II 固定負債						
1 長期借入金		413,114		326,600		
2 繰延税金負債		866		—		
3 退職給付引当金		18,151		30,211		
4 長期預り金		121,340		147,438		
固定負債合計		553,472	21.6	504,249	19.3	△49,223
負債合計		1,501,678	58.7	1,813,907	69.2	312,228

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			869,750 34.0	869,750 33.2		—
2 資本剰余金						
資本準備金		389,750		389,750		
資本剰余金合計			389,750 15.2	389,750 14.9		—
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△202,610		△430,191		
利益剰余金合計			△202,610 △7.9	△430,191 △16.4		△227,580
株主資本合計			1,056,889 41.3	829,308 31.6		△227,580
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金			1,278 0.0	△20,368 △0.8		△21,647
評価・換算差額等合計			1,278 0.0	△20,368 △0.8		△21,647
純資産合計			1,058,168 41.3	808,939 30.8		△249,228
負債純資産合計			2,559,846 100.0	2,622,847 100.0		63,000

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 介護事業売上高		2,855,080			3,355,706			
2 その他事業売上高		189,654	3,044,735	100.0	146,000	3,501,706	100.0	456,971
II 売上原価								
1 介護事業売上原価		2,203,686			2,761,141			
2 その他事業売上原価		170,000	2,373,686	78.0	125,198	2,886,339	82.4	512,652
売上総利益			671,048	22.0		615,367	17.6	△55,681
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		2,771			14,225			
2 貸倒引当金繰入額		102			—			
3 役員報酬		25,443			33,988			
4 給料手当		192,540			227,358			
5 賞与		26,681			29,849			
6 賞与引当金繰入額		7,018			6,098			
7 法定福利費		31,303			35,525			
8 福利厚生費		3,110			2,215			
9 退職給付費用		1,808			3,262			
10 旅費交通費		39,365			39,766			
11 通信費		16,071			19,940			
12 地代家賃		18,357			21,005			
13 減価償却費		526			1,093			
14 支払手数料		49,794			80,426			
15 租税公課		44,782			56,484			
16 消耗品費		8,635			8,969			
17 社員採用費		10,462			27,144			
18 賃借料		17,021			24,106			
19 その他		18,916	514,714	16.9	17,455	648,914	18.6	134,200
営業利益 又は営業損失 (△)			156,334	5.1		△33,547	△1.0	△189,881

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,305		10,526		
2 受取配当金		600		3,294		
3 事業所税還付金		1,414		—		
4 自動販売機収入		922		1,133		
5 開所祝い金		50		30		
6 投資有価証券売却益		25,455		12,388		
7 補助金収入		6,455		6,310		
8 雑収入		0	36,205	318	34,000	1.0
△2,204						
V 営業外費用						
1 支払利息		20,268		25,406		
2 株式交付費		5,743		—		
3 株式上場費用		26,849		—		
4 雑損失		2,993	55,854	2,660	28,066	0.8
△27,787						
経常利益 又は経常損失 (△)			136,685		△27,614	△0.8
△164,299						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	28,190		492		
2 関係会社株式売却益		30,000		—		
3 その他		—	58,190	48	540	0.0
△57,649						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	—		683		
2 投資有価証券評価損		28,917		11,520		
3 退職給付費用		11,003		—		
4 不動産整理損	※3	—		169,970		
5 その他特別損失		—	39,920	1,909	184,083	5.2
144,162						
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 (△)			154,954		△211,156	△6.0
△366,111						
法人税、住民税 及び事業税		18,717		19,451		
法人税等調整額		1,526	20,243	△3,027	16,423	0.5
5,288						
当期純利益又は当期純 損失 (△)			134,711		△227,580	△6.5
△362,292						

売上原価明細書

1. 介護事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	137,604	6.3	163,808	5.9	26,203
II 労務費		1,395,997	63.3	1,695,697	61.4	299,699
III 経費		670,084	30.4	901,635	32.7	231,550
当期売上原価		2,203,686	100.0	2,761,141	100.0	557,454

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
地代家賃	343,211千円	450,050千円
水道光熱費	98,087千円	116,954千円
消耗品費	31,446千円	40,716千円
賃借料	41,609千円	54,319千円
旅費交通費	46,287千円	62,373千円
減価償却費	7,708千円	9,787千円

2. その他事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
不動産購入費		170,000	100.0	125,198	100.0	△44,801
当期売上原価		170,000	100.0	125,198	100.0	△44,801

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		その他有価 証券評価差 額金	
平成17年8月31日残高（千円）	680,000	200,000	200,000	△337,322	△337,322	542,677	△6,844	535,833
事業年度中の変動額								
新株の発行	189,750	189,750	189,750			379,500		379,500
当期純利益				134,711	134,711	134,711		134,711
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							8,123	8,123
事業年度中の変動額合計（千円）	189,750	189,750	189,750	134,711	134,711	514,211	8,123	522,334
平成18年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168

当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		その他有価 証券評価差 額金	
平成18年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168
事業年度中の変動額								
新株の発行								
当期純損失（△）				△227,580	△227,580	△227,580		△227,580
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							△21,647	△21,647
事業年度中の変動額合計（千円）				△227,580	△227,580	△227,580	△21,647	△249,228
平成19年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	389,750	△430,191	△430,191	829,308	△20,368	808,939

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	a 子会社株式 同左 b その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～20年	有形固定資産……定率法 建物 同左
	_____	(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 全額支出時の費用として計上しております。	株式交付費 _____

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たすものがありませんでしたが、従業員の増加のため、当事業年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。 又、当事業年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が18,151千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,058,168千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)										
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">358,090千円</td> </tr> </table>	売掛金	105,294千円	立替金	358,090千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">68,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">440,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,409千円</td> </tr> </table>	売掛金	68,841千円	立替金	440,338千円	未払金	1,409千円
売掛金	105,294千円										
立替金	358,090千円										
売掛金	68,841千円										
立替金	440,338千円										
未払金	1,409千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,190千円</td> </tr> </table>	土地	28,190千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	492千円				
土地	28,190千円								
車両運搬具	492千円								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683千円</td> </tr> </table>	建物	16千円	構築物	563千円	工具器具備品	103千円	計	683千円
建物	16千円								
構築物	563千円								
工具器具備品	103千円								
計	683千円								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 不動産整理損の内容は次のとおりであります。 市場価額と乖離した不動産取引において、中間期に販売用不動産評価損を計上しており、当期売却いたしました。当該取引を通常の不動産取引同様に営業取引として処理するのは適切ではないと判断し、中間期計上の評価損と物件売却損益をすべてとりまとめて不動産整理損として特別損失計上いたしました。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	80,566	17,487	63,078	工具器具備品	103,431	36,897	66,533
ソフトウェア	30,583	12,008	18,574	ソフトウェア	34,769	18,473	16,296
合計	111,149	29,496	81,653	合計	138,201	55,370	82,830
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,197千円	1年内			27,422千円
1年超			60,615千円	1年超			56,714千円
合計			82,813千円	合計			84,137千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			16,077千円	支払リース料			27,198千円
減価償却費相当額			15,330千円	減価償却費相当額			25,874千円
支払利息相当額			1,069千円	支払利息相当額			1,756千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)及び当事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,653千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,333千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,160千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,105千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,682千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,645千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">71,377千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,715千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業所税</td><td style="text-align: right;">△1,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,084千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,630千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> </table>	賞与引当金	10,653千円	貸倒引当金	62千円	退職給付引当金	7,333千円	未払法定福利費	1,160千円	未払事業税	3,105千円	一括償却資産	219千円	未払事業所税	512千円	投資有価証券評価損	11,682千円	繰越欠損金	36,645千円	小計	71,377千円	評価性引当額	△55,661千円	繰延税金資産	15,715千円	未収事業所税	△1,084千円	繰延税金負債	△1,084千円	その他有価証券評価差額金	866千円	繰延税金負債	866千円	流動資産	—	繰延税金資産	14,630千円	固定負債	—	繰延税金負債	866千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,087千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,205千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,494千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,381千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,336千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,043千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">150,243千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△132,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,658千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,658千円</td></tr> </table>	賞与引当金	13,087千円	貸倒引当金	42千円	退職給付引当金	12,205千円	未払法定福利費	1,494千円	未払事業税	2,381千円	一括償却資産	373千円	未払事業所税	379千円	投資有価証券評価損	16,336千円	繰越欠損金	104,043千円	小計	150,243千円	評価性引当額	△132,585千円	繰延税金資産	17,658千円	流動資産	—	繰延税金資産	17,658千円
賞与引当金	10,653千円																																																																				
貸倒引当金	62千円																																																																				
退職給付引当金	7,333千円																																																																				
未払法定福利費	1,160千円																																																																				
未払事業税	3,105千円																																																																				
一括償却資産	219千円																																																																				
未払事業所税	512千円																																																																				
投資有価証券評価損	11,682千円																																																																				
繰越欠損金	36,645千円																																																																				
小計	71,377千円																																																																				
評価性引当額	△55,661千円																																																																				
繰延税金資産	15,715千円																																																																				
未収事業所税	△1,084千円																																																																				
繰延税金負債	△1,084千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	866千円																																																																				
繰延税金負債	866千円																																																																				
流動資産	—	繰延税金資産	14,630千円																																																																		
固定負債	—	繰延税金負債	866千円																																																																		
賞与引当金	13,087千円																																																																				
貸倒引当金	42千円																																																																				
退職給付引当金	12,205千円																																																																				
未払法定福利費	1,494千円																																																																				
未払事業税	2,381千円																																																																				
一括償却資産	373千円																																																																				
未払事業所税	379千円																																																																				
投資有価証券評価損	16,336千円																																																																				
繰越欠損金	104,043千円																																																																				
小計	150,243千円																																																																				
評価性引当額	△132,585千円																																																																				
繰延税金資産	17,658千円																																																																				
流動資産	—	繰延税金資産	17,658千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	12.1%	評価性引当額	△41.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																				
住民税均等割額	12.1%																																																																				
評価性引当額	△41.4%																																																																				
その他	0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	73,997.77円	1株当たり純資産額	56,569.23円
1株当たり当期純利益金額	10,490.74円	1株当たり当期純利益金額	△15,914.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,460.60円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年8月31日)	当事業年度末 (平成19年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,058,168	808,939
普通株式に係る純資産額(千円)	1,058,168	808,939
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	134,711	△227,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,771	△227,580
普通株式の期中平均株式数(株)	12,841	14,300
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(株) (新株予約権)	37	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役の変動はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(新役職名)	(氏 名)	(現役職名)
専務取締役	山崎 千里	執行役員 経営企画統括

・退任予定取締役

常務取締役 高橋 英司

③ 就任予定日

平成19年11月27日開催予定の定時株主総会、取締役会において上記役員人事を決定する予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。